



論説

行政連携中のヨーロッパ行政（上）

……………コンスタンツ大学教授 H・C・ルール  
 東京大学助教授 太田 匡彦（訳）

政府筋の憲法解釈・行政法解釈に関する断章（6）

……………東北大学教授 森田 寛二  
 司法警察員と漁業秩序の維持（1）

—漁業調整規則の執行における行政・警察・海上  
 保安庁 ……………上智大学教授 北村 喜宣

基本法再考（3）—基本法の意義・機能・問題性  
 ……………慶應義塾大学講師 川崎 政司

第三セクター処理の合意形成と行政管理（下）

……………東京大学助教授 金井 利之  
 本稿は、先月号に引き続き、第三セクターの処理

について、自治体における行政管理に焦点をあてて  
 考察している。

この中で筆者は、組織・人事、財務、法務及び情報  
 の各分野における自治体による管理の事例を紹介  
 した上で、第三セクターは、限定された自治体と外  
 部の利害関係者たる民間企業との閉鎖的ネットワー  
 ク・談合体制でもあるとしている。また、住民参加  
 や情報公開が進んでも、安易に設立され、処理は住  
 民負担に転嫁されやすい「三セク」的な問題は消滅  
 することはなく、PFIや指定管理者においても今  
 後同様の失敗は繰り返されるとして、「三セク」問  
 題に類似する問題は自治体にとって永遠の課題であ  
 り、各自治体の管理能力が問われ続けるとしている。

研究

地方政府の自律（中）

……………上智大学大学院 原島 良成  
 行政判例研究 [506]……………行政判例研究会

固定資産課税台帳に登録された賦課期日における宅  
 地の価格の決定について「適正な時価」を超える  
 違法があるとされた事例

……………慶應義塾大学教授 藤原淳一郎

地方自治

平成18年1月号

新春雑感 ……………高部 正男

海外の電子自治体（3）……………石川 義憲

本稿は、フランス、イタリア及びフィンランドに  
 おける電子自治体の取組について紹介したものであ  
 る。

この中で筆者は、フランスでは、中央政府のリー  
 ダーシップがきわだっており、州・県や市町村が受  
 け持つ役割は他国に比べ少ないように見えるが、  
 個々には、様々な取組を進めているようであるとし  
 ている。一方、イタリアは、地方分権を強力に推進  
 しており、連邦主義の電子政府戦略も、その枠組み  
 の中で構築されていて、他の欧州諸国と比較し、地  
 方公共団体の役割は大きく、また、ICカードの普  
 及についてもその取組が進んでいるとしている。そ  
 して、フィンランドにおいては、企業や大学との協  
 力を前面に打ち出し、国・地方を挙げて電子政府・  
 電子自治体を強力に推進しているとしている。

公営企業型地方独立行政法人会計基準及び注解につ  
 いて（2）……………白水 伸英

新発想行政法（鼎談）（1）

—行政法の常識を疑ってみよう—…………小幡 純子  
 平谷 英明  
 幸田 雅治

フランスにおける地方分権の動向（17—最終回）

……………山崎 栄一

## 地方公務員行政の課題と展望

……………総務省自治行政局公務員部長 小笠原倫明

**随 想**

水と大地・田園空間都市 沼田

……………群馬県沼田市長 星野巳喜雄

**時の話題**

平成17年を振り返って

……………総務省自治行政局公務員課長 松永 邦男

いきいき女性職員 ………………徳島県

「心の健康に関する相談体制とストレス対策のあり方」及び「心の健康のための早期対応と円滑な職場復帰」～人事院専門家会議報告書より～

……………人事院職員福祉局職員福祉課

牛久市における勤務評定制度について

～コンピテンシーを活用して人材育成～

……………茨城県牛久市市長公室人材育成課

**ダイアログ**

公的年金制度について

**調査解説**

平成17年度における地方公共団体の勤務時間・休暇等に関する調査の結果について

……………総務省自治行政局公務員課 柴田雄一郎

本稿は、総務省で行った地方公共団体の勤務時間・休暇等の状況に関する調査結果を紹介したものである。

その中で筆者は、勤務時間について、国や他の地方公共団体よりも短い勤務時間としている地方公共団体においては、速やかに勤務時間の是正を行う必要があるとしている。また、休暇については、年次有給休暇の使用状況が、ここ数年、平均使用日数は漸減しており、計画的かつ積極的な連続休暇の取得促進に取り組むとともに、特別休暇等の状況については、特別休暇が有給であること及び勤務しないことが相当である場合にのみ認められるべきものであることを念頭において、慎重な取扱いをすべきであるとしている。

平成16年度職員の健康状況に関する調査結果について

……………(財)地方公務員安全衛生推進協会

**特集1** 恥ずべき地方政治のジェンダーバランス

……………岩本美砂子

片山 喜博

寺町みどり

中田 京

岡澤 憲芙

**インタビュー**

国の文化財行政のあり方を地域から問う

……………明日香村村長 関 義清

**特集2** 若者の雇用問題にどう向き合うか

若者の雇用問題を考える ………………稲葉 陽二

経済界と「ニート」のこれから ………………北城格太郎

ニートの現状と自立対策を追う ………………須貝 道雄

英国の若者雇用政策から何を学べるか

……………藤森 克彦

就労創出にこそ「当事者主体・地域社会の協同」を

……………菅野 正純

**特 集** 個人情報保護

世界の個人情報保護法と日本

－全面施行後の論議と2005年9月のモントルー宣言にも触れて－

……………中央大学大学院法務研究科教授 堀部 政男

個人情報保護の諸原則とEUの個人情報保護指令

……………大東文化大学法科大学院教授 平松 毅

個人識別と個人情報保護

……………情報セキュリティ大学院大学

情報セキュリティ研究科教授 板倉 征男

住民基本台帳の閲覧制度等の見直し

……………東京大学法学部教授 宇賀 克也

個人情報の保護 －サイバー法の観点から－

……………あすか協和法律事務所弁護士・

明治大学法学部教授 夏井 高人

学校における個人情報保護

……………滋賀大学教育学部教授 宮田 仁

個人情報保護法は世界に通用するか？

……筑波大学大学院図書館情報メディア研究科  
助教授 新保 史生

大阪市における個人情報保護制度について

—個人情報保護制度の充実・強化に向けて—  
……大阪市総務局行政部情報公開等担当課長  
安田 了司

## 地方財政 平成18年1月号

### 論 評

三位一体の改革と今後の課題

……総務省自治財政局長 瀧野 欣彌

### 最新の資料

平成18年度地方財政対策の概要ほか（資料）

#### 一般地方財政篇

平成16年度地方公共団体普通会計決算の分析について……総務省自治財政局財務調査課課長補佐  
海野 敦史

#### 地方交付税篇

平成17年度特別交付税の12月交付について

……総務省自治財政局財政課課長補佐 出口 和宏

#### 公営企業篇

政策金融改革の動向について

……総務省自治財政局財政制度調整官 山野 謙

平成16年度地方公営企業決算の概況について

……総務省自治財政局公営企業課課長補佐  
大下 卓

#### 構造改革への取り組み

—地域再生篇—

さわやかな四季の風吹くまち「村山市まつり交流特区」……山形県村山市総務政策課長 須藤 健一

#### 新しいまちづくり

—進展する市町村合併—

日本一の海運・造船王国「海事都市今治のまちづくり」……愛媛県今治市企画財政部企画調整課課長補佐 渡辺 英徳

#### 資料篇

平成17年度道府県税徴収実績調（平成17年10月末現在）

## 地方財務

平成18年1月号

### 特別企画

協議制移行で求められる地方債の発行管理の考え方と手法

\*第1回 協議制移行で何が変わったか

……関西大学院大学教授 小西砂千夫

本稿では、地方債の協議制移行の影響について、制度理解と財政運営のマネジメントという観点から論じている。

第1回である今回は、地方分権改革における協議制移行のねらい、自治体の起債環境や地方債の安全性の変化について解説し、基金を含めたストック面での分析を通じて、地方債の発行管理を行うことの重要性を説いている。

### 今月の視点

最近の市議会の議員定数の状況 ……加藤 幸雄

### 新連載

首長と職員で自治体を改革する

経営の仕組みで創る住民起点の最適な行政①

……淡路 富男

### 連 載

比較検討シリーズ

事業別自治体財政需 ⑦⑧

\*構造改革特区～英語教育特区～群馬県太田市

……小林 良彰

石上 泰州

三位一体改革関連・平成18年度予算関連 資料

## 地方債月報

平成18年1月号

### 解 説

平成18年度における市場公募地方債の発行について

……総務省自治財政局地方債課課長補佐 濱田 厚史

平成16年度地方公共団体普通会計決算の概況

……総務省自治財政局財務調査課決算統計専門官

北村 崇史

## 報告

平成17年度「地方債に関する調査研究委員会」第3回  
委員会の概要について

……総務省自治財政局地方債課課長補佐 濱田 厚史

## 特集

地方債における一般債振替制度への移行の必要性につ  
いて ……………総務省自治財政局地方債課  
一般債振替制度を開始して

……………株式会社証券保管振替機構

一般債振替制度の開始と地方債協会の役割等について

……………財団法人 地方債協会

## 地方公営企業講座

第7章「地方公営企業 事業別の課題」—その2—

……………地方公営企業制度研究会

## 公営企業

平成18年1月号

## 座談会

地方公営企業の経営改革の推進について

……………佐々木 弘

沼尾 波子

御園 良彦

山田 雅雄

大谷 泰夫

丹下 甲一

木村 功

## 解説

平成16年度地方公営企業決算の概況について

……………総務省自治財政局公営企業課課長補佐

大下 卓

公立病院の診察に関する債権の消滅時効

……………総務省自治財政局公営企業課 幸福 崇

総務省自治財政局地域企業経営企画室

中島 憲司

## 公営企業フラッシュ

海に見える ほのぼの湯みなど温泉館の指定管理者  
制度移行……………鳥取県企業局

## 相談室

宅地造成事業の経理について

## 税

平成18年1月号

## 特集

Q&Aで理解する

最近の市町村税実務対応46問46答

I 総則関係

II 住人税関係

III 固定資産税関係

IV 滞納整理関係 ……地方税制実務問題研究会

## 新法令解釈

平成18基準年度 家屋の評価替えに向けて

～再建築費評点補正率の改正、ほか

……………山本 武志

## 実務連載

〈演習固定資産税〉

国及び地方公共団体が所有する固定資産の取扱い

—国家公務員宿舎を中心として— ……甘利 英治

分権時代の地方税務職員基礎講座

地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔22〕

担税力と適正な税負担……………高橋 利雄

地方分権時代における徴税業務のアウトソーシング

～その可能性と課題をさぐる〔最終回〕

委託業者の評価とその具体例 ……柏木 恵

事例でみる窓口対応マニュアル〔115〕

延滞金の免除と減免 ……地方税窓口事例研究会

窓口実務に役立つ 地方税務職員のための国税ミニ

マム講座

相続財産を譲渡した場合の譲渡所得の特例／他

……………田中 章介・監修

長濱美和子

平野 祥久

## 地方税

平成18年1月号

## 論評

平成18年度地方税制改正と今後の課題 ……小室 裕一

## 新春座談会

平成18年度地方税制の展望

……………司会 大臣官房審議官（税務担当）

岡崎 浩巳

## 解説

- 平成18年度の税制改正に関する政府税制調査会の答申について ……川窪 俊広
- 地方制度調査会の「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」について ……川窪 俊広
- 最近の経済動向と今後の見通し ……恩田 馨
- 平成18年度税制改正における土地に係る固定資産税の負担調整措置の見直しについて ……山口 大助
- 固定資産税における演習問題の解説  
—自治大学校税務専門課程から(3)— ……固定資産税課

## 今月の研究課題

- 改築家屋の評価方法に関する調査研究について ……山本 武志

## 地方税最前線

- 自主財源の確保に全力を挙げて  
—滞納処分の強化を図るため債権回収室の設置— ……山田 豊幸

## 附 録

- 個人の住民税の申告書の書きかた

## 選挙

平成18年1月号

- 年頭に臨んで ……久保 信保
- 平成17年度明るい選挙啓発ポスター審査評 ……村上 尚徳
- 平成17年度明るい選挙啓発ポスター中央審査入賞者
- 平成17年度明るい選挙啓発ポスター応募状況
- 平成17年度明るい選挙啓発ポスター文部科学大臣賞・総務大臣賞作品
- 選挙制度入門講座(13) ……田中 宗孝
- 人口減少社会と平成の市町村合併と明るい選挙推進協議会(その1) ……満間 信恭
- 第44回衆議院議員総選挙及び第20回最高裁判所裁判官国民審査において管理執行上問題となった事例について ……龍野 真一

## 資料

- (1) 平成17年9月11日執行第44回衆議院議員総選

挙結果調(その4)

- (2) 広島県知事選挙結果調
- (3) 大阪市長選挙結果調

## 選挙時報

平成18年1月号

- 年頭に臨んで ……久保 信保
- 2005年英国総選挙観戦記(2) ……谷澤 叙彦
- 諸外国の政党関係法制(4)  
～韓国の政党関係法制～ ……鈴木 達也

## 資料欄

- 政治資金規正法の一部を改正する法律等の施行について
- 政治資金規正法の改正等に伴う事務処理上の留意事項について
- 政治資金規正法の一部を改正する法律要綱(法律第104号)
- 政治資金規正法の一部を改正する法律(同上)
- 政治資金規正法の一部を改正する法律新旧対照条文(同上)
- 政治資金規正法施行令の一部を改正する政令要綱
- 政治資金規正法施行令の一部を改正する政令
- 政治資金規正法施行令の一部を改正する政令新旧対照条文
- 政治資金規正法施行規則の一部を改正する省令
- 平成17年9月11日執行衆議院議員総選挙/最高裁判所裁判官国民審査 結果調(速報)その3

## 自治実務セミナー

平成18年2月号

## 実務と理論

- 署名検証者でないものが電子署名された情報と電子証明書を提供を受け利用者の本人確認を行うことができるか  
—署名検証者でないものが利用者の本人確認を行うことの可否—
- 商工会の会員である町議が自らの選挙区内に建設される会館の建設費用を負担することができるか  
—公職の候補者等の寄附の禁止—

## 実務講座

行政手続法の改正（５）（行政手続）

## 実務演習

危険物施設における新技術の開発と許可（防災行政）

## 地方自治ナウ

地方分権推進の話題 ⑨⑥

地方分権改革の成果と今後の課題 ⑥⑤

## 判例地方自治

平成18年 2月号

### はんれい最前線

住基台帳データ売買で自治体に衝撃

### 判決紹介（全11件）

静岡県伊東市・都市計画道路区域内建築不許可事件  
（東京高判／17.10.20）

熱海市・清掃工場建設工事談合事件（静岡地判／  
17.7.29）

千葉県・婦人相談所非常勤嘱託員地位確認等請求事  
件（千葉地判／17.3.25） …ほか

### 法律相談

指定管理者の許可権限と指定制度の運用

### 訴訟情報

愛知万博懇談会に民間人と公務員が出席の場合、公  
務員名も含め全面非公開

一名古屋高裁判決 …ほか